



中西 顕治

学校給食の地産地消に向けた 施策の状況

問 学校給食における地産地消の本年度実施計画を問う。

答 昨年度12月に実施した「地元まるごと能勢っ子献立」を踏まえ、本年度も継続して取り組む。年間10回程度の実施を目標に協議を進めている。



問 定期実施に向けた課題を問う。

答 日常的に農産物を取り入れていくことが必要であるとして、本年2月に地元食材活用を3回実施した。

必要量を安定して確保することが最大の課題である。天候による収穫量の変動や発注時期とのずれ、生産量不足などがあるが、生産者、流通関係者、学校が協議を重ねている。

生産者からは出荷についての負担軽減を求める声が出ている。調理現場からは大きな支障は報告されていない。

問 安定した供給に向けて、学校給食向けの年間栽培計画を検討できないか問う。

答 生産者への協力依頼や献立との調整は必要であり、今後協議会で検討していく。

問 保育所や元氣ひろばなど、小規模施設にも地元農産物の供給を広げるべきではないか問う。

答 保育所でも物産センターを通じて地元野菜を利用しているが、調達率は3〜5割程度である。地産地消の率を上げていく協議をしていきたい。



問 農業振興の方向は。

答 大阪エコ農産物の認証取得支援や申請手続きの簡素化を進める。地域計画を基に10年後の農業を見据えた取り組みを進める。

一般質問



川口 省子

外国人住民の 受入れ体制と民泊

問 多文化共生社会における外国人人材について本町の見解を問う。

答 現在、特定技能者や技能実習生が一定おられる状況。今後も、外国人の方との共生は必要になってくると考えている。

問 外国人を対象に交流会は行えないか問う。

答 まずは、本町の居住者も参加可能な、近隣市が実施している交流会を案内していきたい。

問 民泊についての考え方を問う。

答 特区民泊については令和8年5月末で新規認定は終了。現在本町内で特区民泊の施設はない。

① 外国人住民の受入れ体制と民泊 ② 獣害対策

問 今後、違法民泊が発生した場合の対応を問う。

答 民泊の認定権者である大阪府と連携し、適切に対応していきたい。

獣害対策

問 今後の獣害対策の展望について問う。

答 引き続き国府事業等を活用し、有害鳥獣捕獲・

問 駆除鳥獣を能勢ブランドとしてジビエを地域資源にできないか問う。

答 短時間での解体、安定的な供給や人的確保等の問題から、現実的には厳しいと認識している。

問 これまでの獣害対策に並行して、根本的な対策を打っていくべきではないか問う。

答 森林整備も必要不可欠で、今年度から伐採、

